

事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和6年3月29日

事業所名 子どもの生活研究所 めばえ学園

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		
	②	職員の配置数は適切であるか	○		・子どもの利用数に対する職員配置数は適切であるが、子どもの特性上、規定の配置数で発達支援を実施することに困難な状況があるため、集団療育を二部構成にする、個別療育を実施する等の工夫を行っている
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		・一人ひとりの子どもの特性に即し、視覚優位の子どもに対しては写真等を活用し、スケジュールを伝えたり、意思確認を行うなどしている
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		・状況の切り替え時など、こまめに玩具を棚に片づけ、刺激を整理し、子どもが活動に参加しやすいように環境を整えている
業務改善	⑤	業務改善を進めるための PCDA サイクル(目標設定と振り返り)に広く職員が参画しているか	○		
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業の評価を実施するとともに、保護者等の意向を把握し、業務改善につなげているか	○		・毎年、事業所評価のための保護者へのアンケートを実施し、業務改善に努めている
	⑦	事業所向け自己評価表および保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		・事業所評価は法人のホームページにて公開している
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○		・2年に1回、第三者による外部評価を実施し、業務改善に努めている
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修機会を確保しているか	○		

適切支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で児童発達支援計画を作成しているか	○		・言語聴覚士や公認心理師との情報交換および情報共有の時間を確保する工夫をしていく必要がある
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		・アセスメントツールとして KIDS を活用している ・5 領域を踏まえて発達支援を実施していく上で、定額発達の発達段階について研修が必要である
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○		
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		
	⑭	活動プログラムの立案で行っているか	○		
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○		
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		・支援開始前は毎回、職員間で打ち合わせを行い、その日の動き等について確認をしている
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		・翌日に毎回、支援の振り返りおよび情報共有を行っている
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		

関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		・管理者および児童発達支援管理責任者が参画している
	㉑	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		
	㉒	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか		○	該当しない
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連携体制を整えているか		○	該当しない
	㉔	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		・必要に応じて、様々な形態で情報共有等を行っている
	㉕	移行支援として小学校や特別支援学校(小学部)との間で支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		・直接的又は文書等を活用して情報共有等を行っている
	㉖	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		・世田谷区主催の児童発達支援事業所連絡会に参加をしたり、建物内に東京都より同法人が受託し、運営する発達障害者支援センターがあるため、日常的に連携をとっている
	㉗	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		・建物内に同法人が運営する認可保育所があり、園庭等共有スペースがあるため、日常的に障害のない子どもと一緒に活動する機会がある。またそれ以外にも季節行事を一緒に行うなどしている
	㉘	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		
	㉙	日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		・連絡帳(=サービス提供記録)を媒介にし、日々ご家庭との連携をはかっている
㉚	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○		・家族支援プログラムとして、月1回専門講師が来所し、臨床動作法を実施している	

保護者への説明責任等	③②	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		・入園時および年度末に保護者会を開催し、重要事項説明等を行っている
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		・児童発達支援計画を配布、説明を行う際に面談を設定し、その他でも子どもの送迎の際や必要に応じて相談を受けている
保護者への説明責任等非常時等の対応	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		・2023年度は、保護者同士の交流を目的に、年3回茶話会を開催した
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		・毎月「月のお知らせ」を配布し、翌月以降の予定や必要事項について発信している
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		・地域が主催する行事に参加、協力している
	④⑪	緊急時対応マニュアル、防災マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		
	④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		
	④⑬	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	○		・入園前のオリエンテーション時および入園時に書面にて子どもの状況について確認をしている
	④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		
④⑮	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		・ヒヤリハットの集計をし、事故発生時の傾向について検証を行い、職員間で共有している	
④⑯	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			
④⑰	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○			

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。